

事例項目	自治会・民生委員の協力及び同報系無線を活用した地上デジタル放送移行後の支援策にかかる市民周知について
事例発生時期	平成23(2011)年8月23日
担当課	総合政策部 企画課
事例概要	<p>①平成23(2011)年7月24日の地上デジタル放送への移行により、アナログ放送が終了。 市はこれに備え、平成21年度より計12回にわたる広報紙での周知・啓発をはじめ、総務省大阪府テレビ受信者支援センター（以下、デジサポ大阪）との連携による市民説明会や相談会を実施してきた。加えて、高齢者や生活保護受給者などに対しても民生委員等の協力を得ながら積極的な周知・啓発活動を行ってきた。 しかし、諸事情により移行後においても地上デジタル放送に対応したテレビやチューナーを準備できていない、いわゆる「地デジ難民」の方への対応が喫緊の課題になっていた。</p> <p>②デジサポ大阪においては、低所得者等へのテレビチューナー無償配布をはじめ、3ヶ月間の無償貸与、毎週水曜日から金曜日市役所別館1階において臨時相談コーナーを設けるなど、様々なサポートを実施していたが、高齢者等の電化製品の取り扱いに不慣れた市民にとっては、たとえテレビチューナーの配布を受けたとしても、接続方法が分からないなど、新たな課題が浮き彫りになった。</p> <p>③デジサポ大阪には、市民からの申し出にに応じて平成23(2011)年9月末までの間、戸別訪問による相談・支援事業を実施していた。（申し込みの締め切りは平成23(2011)年9月20日）</p> <p>④企画課においては、申込・訪問期間が迫っていることもあり、今までに増してきめ細かな周知が必要と考え、ホームページに掲載するとともに、自治会の回覧板での周知、高齢者の方からの相談を受けやすい民生委員への周知、加えて、平成22年度から導入している同報系無線を活用し、平成23(2011)年8月23日から平成23(2011)年9月19日まで毎日午後4時から1分程度の周知放送を実施した。</p>
事業効果など	<p>全国的な地上デジ完全移行に対する完了ムードの中においても、数は少ないと思われるが、依然として対応が出来ておらず、どこに相談すべきかも分からない市民に対し、デジサポの支援策を効果的に周知できた。 周知による本市市民からのデジサポへの問合せ件数…3件（9月9日現在）</p>